

新風

Network News
of KANTO
2005
Vol.481

FRONT VOICE ◆ 50年を節目に更なる発展を
総務省 関東総合通信局
局長 藤岡道博

ご挨拶 ◆ 機関紙「新風」の発行にあたって
関東地方本部 本部長 大平昭夫

支部だより ◆ 横浜の電話今昔
関東地方本部 神奈川県支部 山田壽松

新制度紹介 ◆ 有限責任事業組合制度(LLP)の創設について

マネジメント最前線 ◆ 「個人情報保護」時代の危機管理



社団法人 情報通信設備協会 関東地方本部
Information & Telecommunication Equipment Constructor's Association

KDDIメタルプラス

あなたの会社のサポーターになります!
電話代がダンゼン安くなる、KDDIメタルプラス。
(事業所用)

NTTの回線を使わず、KDDIの回線を独自に提供するサービス。だから通話料は割安、NTTの基本料も不要。KDDIが、あなたの会社のメインラインになります。

➤ **通話料がおトク!**
全国一律3分8.4円 (税込)

固定電話への通話料は、距離に関係なく
 全国どこにかけても一律の料金体系です。

➤ **基本料がおトク!**
月額1回線2,415円 (税込)*

プッシュ回線機能込みでもこの料金。屋内配線使用料はありません。
*口座振替にした場合

➤ **電話番号はそのまま!**
工事も新たな電話加入権も不要。

ダイヤルイン番号もそのままお使いいただけます。
 名刺を刷り直す手間もありません。

➤ **請求書を一本化!**
経理処理もラクラク。

電話基本料も通話料も、KDDIから一本化して発送します。

フリーダイヤル ➤ **事業所間定額かけ放題!**
 1回線あたり
 1,050円(税込)/月の定額料で、**通話料が無料になります。**
KDDIが提供するサービス*への

*KDDIメタルプラス(事業所用/ご家庭用)、光ダイレクト、KDDI-IPフォン、DION IP電話、光プラス電話

ただいま、
無料キャンペーン実施中!
 ぜひ、この機会に本サービス導入を前向きにご検討ください。

[キャンペーン対象]

2005年12月31日まで新規お申込み分。

契約料が無料!	1,050円(税込)/回線が無料。
付加サービス工事が無料!	1,050円(税込)/回線が無料。 <small>*各付加サービス工事費1,050円(税込)/回線または、回線群、ダイヤルインは735円(税込)/番号が無料となります。</small>
開通工事が無料!	105円(税込)/回線×60ヵ月分が無料。
番号ポータビリティ工事が無料!	1,575円(税込)/番号が無料。 <small>*NTT東日本・NTT西日本の番号ポータビリティ工事費1,575円(税込)/番号が無料となります。 <small>*ダイヤルイン番号の番号ポータビリティ工事費1,575円(税込)/番号は対象外となります。</small></small>
利用休止工事はKDDIが負担!	KDDIメタルプラスへの切替えを行うと、NTT東日本・NTT西日本より利用休止工事費2,100円(税込)/回線が請求されますが、その相当額を開通翌月以降に送付するKDDIメタルプラスの請求の中で相殺返金いたします。
2005年12月31日までに電話のご利用開始になったお客様には、	月額基本料、付加サービス月額使用料が最大1ヶ月(初月分)無料! <small>*事業所間定額かけ放題サービス1,050円(税込)/月は、対象外となります。</small>

【ご注意】○現在、NTT東日本・NTT西日本のINSネット相当サービスは11月初旬開始予定です。○ADSL等、インターネット接続サービスをご利用中の回線を本サービスに切替えると、インターネット接続サービスのご利用ができなくなります。○番号ポータビリティにより本サービスをお申込みいただいた場合、NTT東日本・NTT西日本の加入電話につきましては、KDDIにて休止、または解約の手続きを行います(一般加入電話は休止手続、加入電話・ライトプランは解約手続を行います)。○NTT東日本・NTT西日本の局内のジャンパ切替工事の際、一時的に回線が利用できなくなります。○お客様の電話回線が収容されているNTT東日本・NTT西日本の局によっては本サービスのご提供ができない場合や番号ポータビリティを行うことができない場合があります。○番号ポータビリティは以下の場合にのみ提供が可能です。○現在お客様が利用している電話番号であること。○NTT東日本・NTT西日本の一般加入電話(含ライトプラン)であること。○マイラインおよびマイラインプラスは解約となります。定額料が発生するサービスをご利用中の場合はお客様にて解約の手続きをお取りください。○回線新設時の提供条件につきましては別途ご案内いたします。○0570(ナビアクセス)等、一部ご利用いただけない番号がございます。本サービスご加入後、次のNTTサービスがご利用いただけなくなります(ノーリング通信、オプティク通信、信号監視通信、バケット通信、フレッツ・ISDN、Lモード等)。○お客様の請求額は、個別の税抜き額合計額から税額を算出するため、個々の税込額合計額とは異なる場合がありますので、あらかじめご了承ください。(記載内容は2005年9月末日現在のものです)

詳しくは、こちらまで……<http://www.kddi.com/business/>

社団法人情報通信設備協会関東本部におかれましては、設立以来関東地方の情報通信業界の健全な発展に努められ、また、電気通信回線設備や端末設備の新技术の周知や教育により、技術者の知識・技能の向上に取り組み、情報通信の発展のために多大なご尽力を頂いておりますことに感謝申し上げます。

貴本部が創立50周年を迎えたことを節目に、これまでの会員各社及び関連業界向けに毎月発行してこられた機関誌「関東地方本部報」の名称を「新風」とし、内容も一新して新たなスタートをされましたことに對し、心よりお喜び申し上げます。

さて、総務省では「いつでも、どこでも、何でも、誰とでも」ネットワークにつながるユキビタスネットワークの実現に向けて「ユキビタスネットワーク整備」、「ICT利活用の高度化」及び「利用環境整備」の政策を展開し、国民の皆様が情報通信の利便性を等しく享受できる社会の実現を目指していきたいと考えております。

ネットワークの整備状況につきましては、既に政府のe-Japan戦略の推進により、世界一安くて早いブロードバンド環境が実現しましたが、ブロードバンドが普及するにつれて地域間の情報格差、いわゆるデジタル・デバイドの問題が深刻化してきております。

本年7月に総務省の研究会が取りまとめた「次世代ブロードバンド構想2010」においては2010年までにブロードバンド・ゼロ地域を解消することを目標に掲げており、関東総合通信局としてもデジタル・デバイド解消に向けた取組を推進しているところです。

貴本部会員の皆様に関係する総務省の取組みといたしましては、ブロードバンドの普及に伴い、電気通信回線設備や端末設備も大きく変化・発展しており、これに的確に対応するため、新しい工事担任者資格の創設などを盛り込んだ工事担任者規則の改正を4月に行い、8月1日から施行されているところです。

貴本部におかれましては、今後益々発展していく情報通信基盤の高度化の担い手として、これまで以上に活躍頂くことを期待しております。

50年を節目に更なる発展を



総務省 関東総合通信局
 局長
 藤岡道博

FRONT VOICE

11月

霜月 しもつき
November

1	火 奇		1
2	水 仙	本部IP研究会(13:30~)	2
3	木 大	文化の日	3
4	金		4
5	土		5
6	日 奇		6
7	月	本部委員長会議(13:30~)	7
8	火 仙	常任理事会(13:00~)、地方理事会(14:00~)	8
9	水 大		9
10	木		10
11	金	産業交流展2005検討会(16:00~)、本部ITCA事業推進部会(13:30~)	11
12	土 奇		12
13	日		13
14	月 仙		14
15	火 大		15
16	水	本部理事会(13:30~)	16
17	木	テクノフェア2005 inつくば ↓ とちぎ産業フェア2005 ↓	17
18	金 奇		18
19	土		19
20	日 仙		20
21	月 大		21
22	火	関東ベル倶楽部ゴルフコンペ	22
23	水	勤労感謝の日	23
24	木 奇	2005山梨テクノフェア&マルチメディアエキスポ ↓	24
25	金	本部教育委員会(13:30~)	25
26	土 仙		26
27	日 大		27
28	月	埼玉県支部情報通信フェア	28
29	火		29
30	水 奇		30

2005	SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
10		2	3	4	5	6	7
October	8	9	10	11	12	13	14
	15	16	17	18	19	20	21
	22	23	24	25	26	27	28
	29	30	31				

MEMO

12月

師走 しわす
December

1	木		1
2	金 大		2
3	土		3
4	日		4
5	月 奇	本部IP研究会(13:30~)	5
6	火	常任理事会(15:00~)	6
7	水 仙	「新風」編集委員会(14:00~)	7
8	木 大	東京3支部忘年会(18:00~)、本部ITCA事業推進部会(13:30~)	8
9	金	本部ITCA事業推進部会(13:30~)	9
10	土		10
11	日 奇		11
12	月		12
13	火 仙		13
14	水 大		14
15	木		15
16	金	教育委員会(16:00~)	16
17	土 奇		17
18	日		18
19	月 仙		19
20	火 大		20
21	水		21
22	木		22
23	金 奇	天皇誕生日	23
24	土		24
25	日 仙		25
26	月 大		26
27	火		27
28	水		28
29	木 奇		29
30	金		30
31	土		31

2006	SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
1		1	2	3	4	5	6
January	7	8	9	10	11	12	13
	14	15	16	17	18	19	20
	21	22	23	24	25	26	27
	28	29	30	31			

MEMO

NEWSFILE-I

8月10日	富士キメラ総研が08年度末の直収電話契約数980万件と予測 IP電話も「03」など従来の固定電話番号を使える「光IP電話」の登場で普及が加速の見込み。	日経産業
11日	ソフトバンクがインボイスと提携し、固定電話の強化へ ソフトバンクが8月末にインボイスに約5%出資、資本金100億円でおとくラインの販売会社設立。	日経工業
12日	ビル昇降路内に光ファイバーケーブルの敷設試験、8月中開始 三菱電機と三菱電機ビルテクノサービスが、大阪府内8階建てビルで3ヶ月間実施。通信状態、施工方法の確認。	日経工業
15日	コントローラーをLANにつなぐだけの住宅防犯システム、12月発売 オムロンのホームセキュリティ商品「Xtyle」。IPアドレスを仮想的に割り当て、携帯電話と直接つなぐ。	日経工業
16日	米ITベンチャーピアミーがP2P電話ソフト「ピアミー」の試験版を公開 P2P電話はインターネット回線とパソコン、マイク類があれば会話可能。9月初頭に正式版公開予定。	日経工業
18日	総務省がコビキタスネット社会に関する基盤技術開発へ指針 プラットフォームに関する最終報告書をまとめた。民間系、公共系、次世代系の3分野で課題あり。	日経工業
23日	無線IP電話ネットワークの障害などを即時に解析するソフトを発売 ネットワーク構築のディアイティが9月10日から発売。音質の品質低下や遅延などの原因をリアルタイムで解析。	日経産業
23日	光・IP投資の拡大などが進み、通信機メーカーの業績が世界規模で好調 米シスコシステムズの05年7月期は売上高が12.5%増の248億ドル、純利益が22.8%増の57億ドルと過去最高。	日経工業
24日	ネット接続方法変更するなら「光ファイバー」7割支持 ネット調査会社のインフォプラントが「インターネット接続方法に関する調査結果」を発表。	日経産業
24日	NECシステム建設が尾崎商事新社屋に無線IP電話を納入 社内でLAN、社外で携帯電話として通話できるシステムをNTTコミュニケーションズと共同で納入。	日経工業
25日	フュージョン・コミュニケーションズがIP電話で着信転送 IP電話利用者向けの着信転送サービスを9月1日に開始。IP電話番号にかかってきた電話を転送できる。	日経産業
30日	NTT東西地域会社、光ファイバー契約数が6ヶ月連続でADSLを上回る ブロードバンド通信に関して7月の純増契約数は、両社合計で11万6千件の光が4万件のADSLのほぼ3倍。	日経工業
31日	NTTコミュニケーションズ、携帯電話1台で屋内ではIP電話 企業向けに3G携帯「FOMA N900iL」を利用した固定通信と移動体通信の融合サービス。9月1日から。	日経工業
9月2日	ウィルコム、屋内に設置できるPHS用小型基地局と制御装置を開発 同装置を事業所内に設置し、同社の音声通話の定額制サービスに加入で、社内外を問わず通話料無料。	日経産業
2日	NTTコミュニケーションズ、法人向けに毎秒10ギガビット接続開始 ネット接続サービス「OCN」での高速サービス。従来は最大1ギガビットだったが10倍に高める。	日経産業
5日	アライドテレシス、中小拠点向けIP電話装置を6日から発売 PBXに接続することでIP電話網を構築できる。1台で4回線、5台を接続すれば最大20回線利用可能。	日経産業
6日	企業のIP-VPN利用率、NTTコミュニケーションズが1位 「日経コミュニケーション」が2005年利用率ランキングをまとめた。広域イーサネットの1位はパワードコム。	日経産業
6日	ソフトバンクが携帯電話事業の免許取得を総務省に申請 通信機器メーカーから設備をリース。孫正義社長が「直接的な投資は数百億円で済む」と明らかにした。	日経工業
7日	台風14号の襲来を受け、携帯電話の災害伝言サービスを開始 NTTドコモ、KDDI、ボーダフォン。インターネット接続サービスを活用し、迅速に安否情報を送る。	日経工業
9日	北陸電力子会社の北陸通信ネットワークがIP電話事業に参入 20日に050番号でサービス開始、10月20日から従来の固定電話番号をそのまま利用できるサービスも。	日経産業

8月30日 NTT東西地域会社、光ファイバー契約数が6ヶ月連続でADSLを上回る 日経工業

NTT東西地域会社はブロードバンド(高速大容量)通信の契約数で、7月まで6ヶ月連続で光ファイバーが非対称デジタル加入者線(ADSL)を上回った。7月の純増契約数(新規契約から解約を除いた数値)は両社合計で光が11万6000件と、ADSL(4万件)のほぼ3倍に達した。両社は光をブロードバンド事業の本命と位置づけ、ADSLから光への主役交代を急ぐ。光ファイバー通信サービス「Bフレッツ」とADSLサービス「フレッツ・ADSL」の7月の純増契約数は、NTT東が順に7万件、1万7000件、NTT西が4万6000件、3万3000件。東は6ヶ月連続、西は2ヶ月連続で光がADSLを上回った。7月末の累計契約数では、NTT東西合計で光が210万7000件、ADSLが548万8000件とADSLの方が依然

として多い。だが06年3月末には光が前年同月末比倍増の346万5000件、ADSLは同11.5%増の580万8000件を見込み、光が急伸する見通しだ。

通信速度が上り(送信)と下り(受信)で異なるADSLに対し、光は上下が同速なうえADSLより高速。光が動画像の受送信など大容量通信に向いている。NTT東西ではBフレッツを使ったインターネット・プロトコル(IP)電話「ひかり電話」を訴求することで光化を加速させる。05年3月末に4000件だったひかり電話の累計契約数を06年3月末に160万件に一気に拡大させることを目指す。NTTは2010年までに3000万世帯に光ファイバーを敷設する中期経営戦略をまとめた。NTT東西による光化はこの中計の一環となる。

9月9日 北陸電力子会社の北陸通信ネットワークがIP電話事業に参入 日経産業

北陸電力子会社の北陸通信ネットワーク(金沢市、河合成海社長)はIP(インターネットプロトコル)電話事業に参入する。まず20日に050番号でサービスを始め、10月20日から従来の固定電話番号をそのまま利用できるサービスも取

り扱う。通話料金は同社や提携先のIP電話加入者は無料、他の国内通話は全国一律で3分間8.4円。通信コスト引き下げを図る企業の利用を見込む。北陸ではNTTグループもIP電話サービスを強化しており、競争が激化している。

next IDK ネットワーク材料・ボタン電話・PBX・パソコン IPテレフォニーに関するご相談はぜひ石渡電気へ!



【最新機器の常設検証ルーム IPソリューションセンターを本社内にオープン】



【展示会・セミナー・季刊誌・メールマガジンによる製品・技術・業界動向に関する情報発信】



石渡電気株式会社

【本社】〒104-0031 東京都中央区京橋2丁目2-3
電話:03-3271-5151 FAX:03-3281-7000

【横浜営業所】TEL:045-333-7211
【北関東営業所】TEL:048-645-1431
【札幌営業所】TEL:011-611-1711

取扱製品・ソリューションに関する最新情報は <http://www.idknet.co.jp/> でご覧下さい。

NEWSFILE-II

9月 13日	IPv6使用のユビキタスネットワークの安全性確保へ実証実験 総務省が06年度から開始。設定対応や不正アクセス防止のため、事業者側の管理手法を確立。	日刊工業
13日	4~6月の通信工事事業受注高、前年同期比10~20%程度増加 光回線や第3世代携帯電話関連工事が大幅に増加。工事量増加に伴いコストダウン圧力も高まる。	日刊工業
14日	米イーベイがインターネット電話企業のスカイプを2840億円で買収 スカイプは全世界のユーザーがパソコン経由で無料で電話がかけられるサービスなどを提供。	日刊工業
15日	NTT東日本と西日本、番号継続制度で接続料を見直し 一般番号ポータビリティ制度で、通信事業者がNTTに支払う接続料の支払い方法の変更を総務省に申請。	日経産業
16日	パワードコム、光ファイバーを使ったVODサービス本格展開 月額2100円で100本のコンテンツ見放題などのビデオ・オン・デマンドサービス「パワードシアター」。	日刊工業
20日	NTT東西地域会社、7ヶ月連続で光ファイバー契約数がADSLを上回る 8月の純増契約数は東西合計で12万5千件の光ファイバーが、4万8千件のADSLの2.6倍。	日刊工業
21日	4~6月の中堅電話機各社の通信機部門の業績、前年同期比で減収 4~6月のボタン電話装置の国内生産額は115億円で前年同期比15%の減少。	日刊工業
26日	IP構内交換機の新モデル、省スペースで収容効率向上 沖電気工業が多機能電話機やSIP内線端末の収容可能な、中小規模向け「IPステージEX300」を発売。	日刊工業
27日	KDDI、燃料電池を内蔵した携帯電話の試作機を開発 東芝、日立製作所それぞれとの共同開発により1機種ずつ、計2機種。内蔵タイプは業界で初めて。	日刊工業
28日	ウィルコム、携帯並み高機能端末PHSの新機種を4種類発売 インターネット閲覧ソフトを搭載、データ通信定額サービスも同時に始める。11月から順次販売。	日経産業
28日	通信各社が固定通信と移動体通信の融合サービス（FMC）に照準 NTT東西およびNTTコミュニケーションズがNTTドコモと組む。KDDIはすでに固定と携帯の請求書を一本化。	日刊工業
28日	協和エクシオ、都内4ヶ所のFTTH工事作業所を新木場に集約 FTTH工事の作業効率を高めるため、投資額25億円前後で新木場総合技術センタを設立。10月中旬から本格稼働。	日刊工業
28日	携帯電話と固定電話を同じ番号で使える制度について意見募集開始 1つの携帯電話機を自宅に固定、外出時に携帯として同じ番号で使える制度。総務省が通信事業者に意見募集。	日刊工業
28日	05年上半期の携帯電話販売台数、前年同期比でほぼ横ばい 上位3ベンダーは、NEC、パナソニックモバイル、シャープ。上位2社は競争が一段と激化。	日刊工業
29日	ソフトバンクBB、IP電話の相互接続拡大で10月1日から順次対応 NTTコミュニケーションズ、ぶららネットワークス、NTTエムイー、フュージョン・コミュニケーションズと接続。	日経産業
30日	松下電器産業、高速電灯線通信用モジュールのサンプル出荷 宅内の電灯線を通信回路にし、送られてきた信号をモジュールで変換する。12月に出荷開始。	日刊工業
10月 3日	NTTコミュニケーションズ、中小向けにIP電話と携帯の融合サービス 中小規模拠点向けにパッケージ化して発売。1パッケージで6台まで導入可能。工事や保守も一括して請け負う。	日経産業
3日	携帯市場参入狙う3社が先週末までに免許申請、決定は年末 3社はソフトバンク、イー・アクセス、アイピーモバイルでほぼ当確。参入条件は「経営基盤の安定性」。	日刊工業
4日	通信ベンチャーの平成電電、東京地裁に民事再生法の適用を申請 割安固定電話の契約が伸びず、負債総額は9月末で約1200億円。営業は継続する。	日経産業
7日	日本コムシスが国際電設と荘司通信工業の2社を完全子会社化 首都圏の家庭用光ファイバー通信回線など所外系施工体制の効率化を図る。	日刊工業

9月 28日 携帯電話と固定電話を同じ番号で使える制度について意見募集開始 日刊工業

総務省は27日、1つの携帯電話機を自宅では固定電話、外出時には携帯電話として同じ電話番号で使える制度の在り方について通信事業者などの意見募集を始めた。同省の研究会で年内に結論をまとめ、07年度にも新制度導入を目指す。

同省の「IP時代における電気通信番号の在り方に関する研究会」で今後の番号政策を検討してきた。新制度は無

線LAN内蔵の携帯電話機を使い屋内では固定回線に接続、屋外では携帯電話基地局へ接続するイメージ。自宅などで固定回線を使うことで割安な電話料金を適用できる。

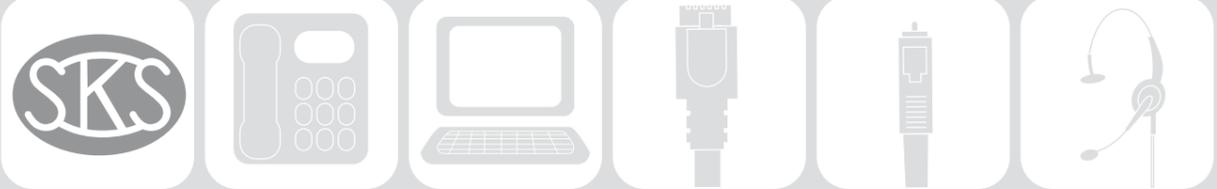
NTTドコモなどが企業向けに固定電話と携帯電話の併用サービスを始めている。現在、固定と携帯で異なる電話番号を使っているが、新制度により同じ電話番号のままで固定と携帯を使い分けることができる。

9月 30日 松下電器産業、高速電灯線通信用モジュールのサンプル出荷 日刊工業

松下電器産業は29日、宅内の電灯線を通信回線として利用する高速電灯線通信（HD-PLC）用モジュールのサンプル出荷を12月に始めると発表した。さらに同通信に必要な機能を集積した専用LSIを06年4月からサンプル出荷する。サンプル価格は未定。

宅内に張り巡らされている電灯線を通信回線にする。電

灯線を伝わって送られてきた信号はモジュールで変換し、域内通信網（LAN）で広く使われているイーサネットで電子機器に送る。同社はHD-PLCが実用化されている欧米では同モジュールを使った通信試験用装置を約10万円で販売している。



通信万商のシンコー

伸興通産株式会社

関東営業所 神奈川県横浜市神奈川区西寺尾町2-19

〒221-0001 TEL (045) 434-0711(代)

FAX (045) 434-0118

<p>本社 〒453-0813 物流センター 〒497-0036</p>	<p>名古屋市中村区二ツ橋町4-14 TEL (052) 481-6161(大代) 愛知県海部郡蟹江町須成西3-68 TEL (0567) 95-3600(代)</p>	<p>関西営業所 大阪府守口市菊水通3-7-9 〒570-0032 TEL (06) 6996-1011(代) 名古屋工場 愛知県海部郡蟹江町須成西3-64 〒497-0036 TEL (0567) 95-6811(代)</p>
--	--	--

横浜の電話今昔

関東地方本部 神奈川県支部 山田壽松
(横浜電話設備株式会社 代表取締役)



昭和13年春、横浜の叔父の店(諏訪工業株式会社 横浜出張所)を継ぐ為に来ました。当時社員は6人居りました。最初四・五日は叔父と一緒に自転車で、近所の横浜合同運送会社に行き、始業前点検を行ないました。その後は一人で階段下の電機室に入り大理石の配電盤の刃型スイッチをチョン・チョンと入れ、信号発電機を回転して二階の交換室に入りました。対自動共電式二座席二台の局線20本の発着信試験と補助信号試験を毎朝雨の日も行いました。ハ一、ハ一、から始まりハ、ハで終る送受器試験、中々ハ、ハ、が云えなかったものです。それから先輩に連れられ保守先に行き修理の手ほどきを教わりました。電話機は甲卓(富士型・3号型)2卓等がありフックスイッチをカタカタとする内線者のランプ(2G)(2F)ランプがよく切れたものです。此の時はタバコの吸い口でランプをつまみ出したものです。プラグコードの切詰修理もよくやらされました。

昼は会社、夜は夜学の電気科へ通いました。同組生3人は電話局の試験台に居ましたので昼休みに行きシーメンスの回路図を勉強しました。此れが後日クロスバー交換機故障修理に非常に役立ちました。当時は交通量も少なく生麦のキリンビールに入り故障修理と保守点検、主にプラグコードの取替をして、子安の昭和電工1工場を廻り、午後は近所の原合名会社等の故障修理をしました。昭和15年12月に電話工事保守の資格試験があり全員で受験し、私は電話私設工事従事者第二級に合格しました。

兵役に就く為段々と人が少なくなり新人も入り戦争で物資もきびしくなり、仕事も少なくなり始めました。工業学校三年生になる時電気通信科が出来たので転科し四年で卒業と同時に電気通信工学校(現高輪の東海大学短期大学部電気通信科)に入学、会社へ籍を置いたまま通学致しました。此の学校で東陽工業の篠副社長、機紐協同組合の関口理事とも同級で山やスキーに行きました。学校の帰りに石渡電気へ行き屋内配線や材料を買って帰りました。昭和18年12月1日学徒兵として鳥取中部47部隊に入営、昭和20年10月復員。昭和22年中国配電に入社、電力保安通信裸線3通話路の工事に従事完成後退社。昭和25年暮に横浜に帰って来ました。戦前有名なシバ電話様、ミカド商会様、村野電話様等をおぼえて居ります。東京電話の下請で工事専門として明星の交換機・沖電気の釘電話からクロスバー式の交換機の設置工事を始めました。昭和54年10月に法人組織に変え扶桑電通、東京電力等の仕事をして居ります。此の間郵政省から日本電信電話公社と変わり色々な資格試験がありました。数えて見れば8通も持って居ります。昔は自転車で保守先をのんびりと廻って居り、又四、五年前迄は自動車にて工事材料を積んで走り廻りましたが、昨今ではデーター登録設定並に変更のみです。コンソール一つかついで乗用車でスイーッと行く状態です。

私共老人は工事は出来るがデーターの方は中々おぼえられません。時代が変わり世代交代の時が来ました。息子の云う通りにやらないと首になりそうです。今日彼はTEPCO光のVDSLの仕事をして居ります。又、別班は東京電力のPHS端末子機のデーター変更に行き、もう一組は競輪場の開催前日の保守点検に行つて居ります。昔の電話屋は現在全国に支店出張所を持ち市場に上場されて居ります。私共極少会社は上位の通信総合会社の庇護を受けないと仕事が出来にくくなりそうです。昔は保守先を持てば楽に暮らせると云われて居りましたが現在は保守契約すらもらえません。今では電話機の増・移設工事はほとんど無く携帯電話やPHS等に仕事をうばわれました。ケーブルの在庫がなかなかへりません。こまっています。もう私が出る幕はありません。書く所もありませんので頭をかいて失礼致します。



電話私設工事従事者第2級合格証

世界をひとつに IT 技術 世界をつなぐ 心をつなぐ

平成十七年度 スローガン

ご挨拶

機関紙「新風」の発行にあたって

昭和28年に発足した(社)全国PBX設備協会は、端末設備業界の変化に合わせ(社)全国電話設備協会、(社)情報通信設備協会と改称してまいりましたが、昭和30年に発足した関東地方本部も昭和37年に関東支部、平成3年に関東地方本部と改称し、昨年創立50周年を迎えて、会員及び関連団体、関連業界の皆様と共に、盛大に祝賀式典を開催したところであります。

関東地方本部の発足に伴い、昭和40年に機関紙「支部情報」No.1が創刊されました。創刊号の「まえがき」には、「関東支部の活動は、機関紙全国PBX新聞によってわかるが、満足ではない。必要事項は、其の都度会員に周知しているが、残念ながらすべてを完全に満たしていないうらみがある。そこで協会の事業を、会員全員が知っていただきたい為に、協会の動きを支部情報として発行し、会員と協会との連絡を緊密にして、PBX事業発展の一助としたいために、支部情報を発行することになりました。」と発行の主旨が謳われており、その目的は今も継承されているところですが、その後の組織の改称と情勢の変化に対応して、昭和41年に「関東支部報」、平成3年に「関東地方本部報」へと、飛躍を期して名称を変更してまいりました。

今、情報通信分野では、総務省が提案した「u-Japan政策」の実現に向け、ネットワーク環境の整備、電波開放戦略、コンテンツ流通の推進、高度なICT人材の育成、デジタル・デバイドの是正などを早期に実現し、「いつでも、どこでも、何でも、誰とでも」繋がるユビキタスネットワーク社会構築への取組みが進められています。

このようなIT化・IP化への急激な変化に対応するため、関東地方本部では本年6月の総会において、17年度事業計画に「会員の利益確保の活動の展開」「協会を通じた社会への貢献」を基本方針に掲げ、「会員のみならず、一般ユーザとの情報の交換・提供・共有化を積極的に進めるため、関東地方本部報及びホームページの大幅な刷新を図る」ことを決定し、この度、機関紙の名称を一般公募による「新風」に変え、隔月で発行することとなりました。

「協会の事業を会員全員にお知らせする」という創刊時の目的に加え、未入会の企業や一般ユーザにも協会の事業を知っていただくために工夫を凝らした内容といたしましたが、更に協会及び機関紙の発展を図っていくため、今後も皆様の忌憚ないご意見をいただきますようお願いして、「新風」発行のご挨拶といたします。

関東地方本部 本部長
大平昭夫



有限責任事業組合制度(LLP)の創設について

経済産業省では、創業を促し、企業同士のジョイント・ベンチャーや専門的な能力を持つ人材の共同事業を振興するために、民法組合の特例として、

1. 出資者全員の有限責任
2. 内部自治の徹底
3. 構成員課税の適用

という特徴を併せ持つ有限責任事業組合(LLP)制度を創設し、8月1日から施行いたしました。目まぐるしく変化する情報通信産業での企業経営の参考として、以下にLLP(Limited Liability Partnership)制度の概要をご紹介します。

1. 海外の現状

海外では、創業を促し、事業者や専門人材が連携して行う共同事業(ジョイント・ベンチャー等)を振興するため、LLPやLLC(リミテッド・ライアビリティ・カンパニー)という新しい事業体制度を整備。

◆事業体の3つの特徴

【有限責任】

出資者が出資額までしか責任を負わない。

【内部自治原則】

出資者が自ら経営を行い、利益や損失の配分などを柔軟に決めることができる。

【構成員課税】

出資者に直接課税されるので、法人課税を課された上に、出資者への利益分配にも課税されるということがない。

◎米国のLLC：有限責任会社

ここ10年間で80万誕生。IBM・インテルなどの共同研究、金融産業、IT産業などで活用。

◎英国のLLP：有限責任組合

2000年に創設、1万を超える。KPMGなど会計・法律事務所、デザイン、IT産業などで活用。

2. 日本での課題

我が国には、この3つの特徴を兼ね備えた事業体は存在しない。

◆共同事業体の際の一長一短

【株式会社】

- ・ 出資者は有限責任。
- ・ しかし1株1票原則で、取締役などの設置を強制。
- ・ 法人課税が課された上に、出資者への配当にも課税される。

【民法組合】

- ・ 出資額の多寡に拘わらず利益や損失を出資者の貢献に応じて柔軟に配分。
- ・ 構成員課税のため、組合段階には課税されず、出資者に直接課税される。
- ・ しかし出資者は全員が無限責任。

3. LLP制度の創設

民法組合の特例として有限責任事業組合制度を創設。

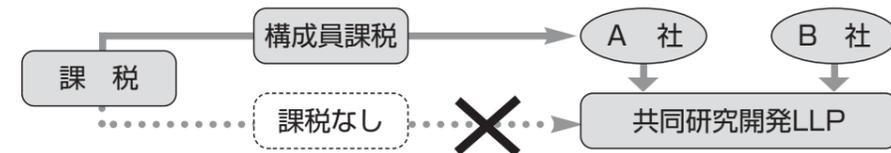
①LLPの出資者全員に有限責任性を付与

②貢献に応じた柔軟な損益の配分

民法組合と同様に、才能やノウハウを持つ中小企業や個人を高く評価することが可能に。

③LLPに対する構成員課税の適用

民法組合と同様に、LLP段階では課税せず、組合員(構成員)に直接課税する仕組みを適用する。



◎新規創業の促進

◎創造的な連携共同事業の促進

- ・ 中小企業同士の新規事業連携
- ・ ベンチャーと大企業の連携
- ・ 産学連携
- ・ ITや金融の専門人材による共同事業
- ・ 大企業同士の共同研究開発

※ 本記事は経済産業省ホームページ公表資料の一部を使用しています。

ONE STOP! すべて、お任せください。
平野通信機材株式会社

「個人情報保護」時代の危機管理

マネジメント 最前線

2005年4月に「個人情報保護法」が全面施行されてから、新聞やテレビでは毎日のように顧客データの漏えい事件が報道されている。ニュースでは膨大な個人情報をもとに営業活動を行う業種ばかりがクローズアップされているようだが、じつはどんな業種の企業も「対岸の火事」と安心してはられない。まだ事故が起きていないうちに、改めて「個人情報」を考えてみる必要があるのかもしれない。

参考文献：「これだけは知っておきたい個人情報保護」日本経済新聞社
「よくわかる「個人情報保護」」東洋経済新報社

■「個人情報」とは何か？ あなたが所有している名刺ファイルも立派な「個人情報」になる

そもそも「個人情報保護法」における「個人情報」とは何か。「個人情報保護法」が定義する「個人情報」とは、言い換えれば「特定の個人を識別できる情報」である。いちばんわかりやすい例で見ると、名前、住所、電話番号、メールアドレスなどが該当する。たとえば名刺にはこれらの情報がすべて記されていることになる。

「個人情報」＝「顧客情報」とは限らない。自社の社員情報も立派な「個人情報」である。また応募してきた人の履歴書も同様に守るべき「個人情報」となる。「特定の個人を識別できる情報」という意味でいえば、

たとえば「顧客コード」なども「個人情報」になり得る。「顧客コード」そのものは該当しないが、そのコードと顧客名簿がセットになると「特定の個人」が容易に識別できることになるので注意が必要だ。

これらの「個人情報」はあくまでも生存している個人に関する情報であり、すでに死亡している人の情報は該当しない。また財務データなど法人に関する情報も除外される。ただし大企業などの役員情報は公開されているケースもあって法人情報の一部のような形になっているが、やはり「特定の個人を識別できる情報」である以上、「個人情報」として扱われる。

■「個人情報取扱業者」とは誰のことか？ ほとんどの民間企業が「個人情報取扱業者」だと考えていい

「個人情報保護法」が対象とするのは「個人情報取扱業者」となっている。ここでいう「個人情報取扱業者」とは、5000件を超える「個人情報」を持つ民間業者のことで、「過去6ヵ月を超えて5000件以下の個人データしか持っていない」場合は除外される。

5000件という数字はかなりまとまったデータという印象があるが、そこに意外な落とし穴がある。というのも、この法律が対象とする「個人情報」は検索が容易にできる形で構成された情報であり、それが社内外を問わない点に注目しなければならない。たとえば従業員が50人の会社で、それぞれの従業員が100人分の

顧客データを扱っていたとすれば、それだけで5000件のデータを持っていることになり、法律でいう「個人情報取扱業者」となる。顧客の名刺もまったく整理されていないならともかく、ファイルに50音順に整理されていたり、あるいはパソコンにスキャナーで取り込んでデータベース化してある場合は立派な「個人情報」である。

こうしてみると、家族だけで営業しているような個人経営の店舗など一部の零細企業を除けば、ほとんどの民間企業は「個人情報取扱業者」に該当すると考えていいかもしれない。

Key Word ネットワーク社会

コンピュータ技術の発達によって、世の中がますますデジタル化している。大量の情報を瞬時に処理したり、複製できる便利さは、一方で流出の可能性もつねにつきまとう。これまで報道された個人情報漏えい事件のほとんどがネットワーク社会ならではの膨大なデータ流出になっている。たとえばパソコンなどのメールには多数の相手に同一文書を一度に送信できる便利な機能がある。しかしその取り扱いを間違えると送った全員にすべての人のメールアドレスが流出する危険もある。メールアドレスも立派な「個人情報」である。日々の何気ない所作にも大きな落とし穴があることを肝に銘じたい。

Book 「個人情報保護法」をもっとよく知るために



これだけは知っておきたい
個人情報保護

岡村久道・鈴木正朝共著
日本経済新聞社 / 525円

よくわかる「個人情報保護」
NECネクソソリューションズ著
東洋経済新報社 / 735円

どちらも60数ページとコンパクトにまとめられた解説書。ケーススタディも豊富でよくわかる。

■「個人情報取扱業者」の義務とは何か？ 顧客データを委託する場合の委託先に対しても責任がある

「個人情報取扱業者」に課せられた義務は、つぎのようなものである。

- ・利用目的の特定とその範囲内での取り扱い
- ・適正な情報取得と利用目的の通知・公表
- ・情報の正確かつ安全な管理と適切な監督
- ・第三者への提供の制限
- ・本人の請求に応じた開示・訂正・利用停止等
- ・苦情の処理とその体制の整備

簡単に言ってしまうと、何のために使うのかをはっ

きりさせてその目的以外に利用しない、むやみに第三者に提供しない、情報が外部に漏れないよう管理を徹底する、といった情報管理の徹底を義務づけているのである。とくに注意したいのは、たとえばDM（ダイレクトメール）発送のために顧客データを専門業者に委託するなどのケースだ。自社内での管理は徹底していても、委託先からデータが漏れいする場合も考えられるため、委託先の管理・監督も責任の範囲となるので気をつけなければならない。

■「個人情報保護法」に違反したらどうなるか？ 法的措置以上に痛手となるのが企業の社会的信用の喪失

情報の漏えいはもちろん、情報の適正な取得や利用などに関する義務を守らなかった場合は、事業を所管する主務大臣から勧告や命令が下される。その命令に違反すると6ヵ月以下の懲役または30万円以下の罰金が科せられることになる。またこれらの罰則は違反行為をした者だけでなく、違反した企業も処罰される。罰金30万円以下と聞くと、たいした損失にならない

ような気がするが、それ以上に痛手となるのが、顧客や消費者、株主などに対する信用の喪失、そしてマスコミに報道されることによる社会的信用の喪失だろう。そして損害賠償や信用回復にかかるコストの膨大さを考えれば、その損失は計り知れないものとなる。

この機会に社内の「個人情報」を整理・把握して、情報管理の徹底を図っておきたい。

ビジネスワークスタイルの改革をすばやく実現する
トータルソリューションとワンストップ・ディストリビューション

SUNTEL Solution

● 本社営業部

〒103-8587
東京都中央区日本橋人形町1-2-2
Tel. (03) 3665-1501

- 関西営業部 Tel. (06) 6358-2261
- 札幌営業部 Tel. (011) 241-5561
- 仙台営業部 Tel. (022) 284-1001
- 名古屋営業部 Tel. (052) 251-8711
- 広島営業部 Tel. (082) 241-2101
- 福岡営業部 Tel. (092) 411-1811
- 高松営業部 Tel. (087) 822-8001
- 金沢出張所 Tel. (076) 232-2816
- 松山出張所 Tel. (089) 943-1526
- 那覇出張所 Tel. (098) 866-7011
- 商品管理センター Tel. (048) 988-6133

サンテレホン株式会社

<http://www.suntel.co.jp/>

INFORMATION

ブロードバンド配線技術セミナー開催

ITCAの後援（主催（株）リックテレコム）により毎年開催されている「ネットワーク工事機材展」が、今年も10月13・14日に東京青山で開催されました。

併せて「ブロードバンド配線技術セミナー」が開催され、NPO法人高度情報通信推進協議会の「iNIP認定継続的学習プログラム」のポイント対象コースとなりました。

経営者トップセミナー開催

平成17年度教育委員会事業計画に基き、10月18・19日（1泊2日）に（財）社会経済生産性本部IPC生産性国際交流センターにて経営者トップセミナーを開催しました。情報通信設備業界における激動・大変革期を勝ち残るための意識・行動革新を目的とし、講師に（株）タナベ経営 東京本部 特別顧問 経営コンサルタントの中村広孝氏をお迎えしました。

平成17年度第2回関東テレコム講演会開催

10月21日にメルパルク東京「瑞雲の間」にて、総務省関東総合通信局主催の17年度第2回「関東テレコム講演会」が開催されました。

総務省 情報通信政策局 地上放送課 小笠原陽一氏による講演「通信と放送の融合について」と、NTTコミュニケーションズ株式会社 エンジニア部 セキュリティサービス部門長 小山覚氏による講演「ボットネット実態調査結果 “Our security depends on your security”」が行われました。

メールアドレス調査の実施

情報通信関連記事のクリッピングサービスの開始に伴い、10月13～21日にかけて会員の皆様を対象にメールアドレスの調査を実施しました。

クリッピングサービスは、いち早くビジネスの対応に役立てて頂ける情報を、最新の収集技術と適切な絞込み、構成手法を駆使してメールや添付ファイルに加工してお送りするサービスです。11月1日より（株）アイアクセルのご協力を得て実施することとなりました。

産業交流展2005開催

東京3支部は10月25・26日に東京ビッグサイトに於いて開催された「産業交流展2005」に出展し、会員各社のお客様をご招待しました。産業交流展は東京商工会議所をはじめ東京都の団体が東京近郊の中小企業のみで参加で行っているもので、東京3支部は関東電話設備協同組合の連携団体として参加し、協会関係の会社が展示物を出品しました。

会場では来場者との成約や会社訪問のアポイントが成立し、多数の成果を挙げていたようです。

●協会関係 出品品目

展示品	概要	出品会社
1 ITCA-IP Phone	IP電話の実体験コーナー	(社) 情報通信設備協会、ITCAカスタマーセンタ
2 ビデオオンデマンド(VOD)	IP電話によるビデオオンデマンドの実体験	(社) 情報通信設備協会、住友電気工業(株)
3 I-Acceler	インターネットの速度向上ソフト、携帯電話でのアクセス実体験	(株) アイアクセル
4 携帯電話中継装置(パネル展示)	中継装置の不法設置対策及び、携帯電話不感地域解消対策用装置(3社共通機器)	(社) 情報通信設備協会
5 指紋認証ドアロック	指紋認証およびパスワードによるドア施錠	(株) ゲインネットシステムズ
6 IPソリューションシステム	モバイル端末を利用した構内電話装置	神田通信機(株)
7 環境機器関係(除菌、脱臭機器)	オゾンの発生により室内の除菌、脱臭効果を上げる機器	(株) FLC
8 Vn-talk	PCベースの小型IP電話システム	(株) インフォーエス
9 静脈認証システム	バイオメトリクスを利用した静脈認証システム	藤田情報システム(株)

INFORMATION

平成17年度情報通信フェア開催

各都県支部主催の平成17年度の情報通信フェア開催は次のとおりです。設備協会関係の会社が展示物を出品しますので、会員やユーザー、一般の方々の多数の参加をお待ちいたします。

●内容

開催予定日	参加支部	名称	開催場所	主催等	
10月19日(水)	群馬県支部	情報通信IPセミナー	ディア・フィオーレ マリエール高崎	高崎市飯塚町1361	(社) 情報通信設備協会 群馬県支部
10月25日(火) 26日(水)	東京3支部	産業交流展2005	東京ビックサイト	江東区有明3-21-1	東京都、 東京商工会議所、 東京都商工会
10月29日(土) 30日(日)	茨城県支部	いばらきIT体験フェア	つくばセンタ広場周辺	つくば市竹園1	茨城県、 茨城県高度情報化推進協議会
11月17日(木) 18日(金)	茨城県支部	テクノフェア2005 in つくば	つくばカピオ	つくば市竹園1-10-1	茨城県、 茨城県中小企業振興公社、 つくば市商工会
11月17日(木) 18日(金) 19日(土)	栃木県支部	とちぎ産業フェア2005	マロニエプラザ	宇都宮市元今泉6-1-37	栃木県、 (財)とちぎ県産品振興協会、 栃木県デザイン協会
11月24日(木) 25日(金) 26日(土)	山梨県支部	2005山梨テクノフェア& マルチメディアエキスポ	山梨県立産業展示交流館「アイメッセ山梨」	甲府市大津町2192-8	(社) 山梨県機械電子工業会、 (財) やまなし産業支援機構、 山梨県地域情報化推進協議会
11月28日(月)	埼玉県支部	情報通信フェア	大宮ソニックシティ	さいたま市大宮区桜木町1-7-5	(社) 情報通信設備協会 埼玉県支部

沖電気のPHS Q&A ～UM7588の巻～

Q: PHSはなくなってしまうの？

・DoCoMoの公衆PHS事業撤退報道があったけど・・・
・今後は無線LAN付き携帯電話が今後の主役になるの？

A: いいえ、そんなことはありません！

・事業所PHSは公衆サービスとは異なり、今後も成長が見込まれています。
・FOMA/無線LANデュアル端末などが注目されていますが、事業所PHSにも低コスト・安定した音声品質等の優れた点があり、それぞれの長所を生かして、使い分けされることでしょう。

※「FOMA/フォーマ」は株式会社エヌ・ティ・ティ・コム登録商標です。

Q: もっと安いPHS端末はないの？

・そんなにたくさんの機能はいらさないから、もう少し安くPHSを買いたいんだけど・・・

A: 沖のPHS (UM7588) は安くて便利！

・沖のPHSは低コストながら、PHS内線としてのベーシックな機能はしっかり搭載しています。コストを抑えつつ、たくさんPHS端末をそろえたい場合などにぴったりです。

OKI PHS端末 UM7588



Q: PBXとPHSはメーカー指定の組み合わせでないと使えないのでは？

・うちのPBXで使えるPHSは、同じメーカー製でないとつながらないと言われてるけど・・・

A: 沖のPBXでなくてもOK！！

・沖のUM7588は、標準仕様ですので、PBXメーカーを選びません。現在各PBXメーカー様に、順次接続検証をして頂いております。

※ 接続検証済みのPBX・ボタン電話装置については弊社ホームページにてご確認頂くか、営業窓口までお問い合わせ下さい。

お問合せ先
沖電気ビジネスセンター 〒108-8551 東京都港区芝浦4丁目11番22号 TEL03(3454)2111(代)
情報通信事業グループ IPシステムカンパニーIPシステム開発本部マーケティング部

北海道支社	札幌	011(231)9446	関西支社	大阪	06(6260)5111
東北支社	仙台	022(225)6601	中国支社	広島	082(221)2211
北陸支社	金沢	076(222)2600	四国支社	高松	087(822)1312
中部支社	名古屋	052(201)7001	九州支社	福岡	092(771)9111

OKI

沖電気工業株式会社

<http://www.oki.com/jp/>

INFORMATION

平成17年第1回業務委員会、専門部会合同会報告

日 時：平成17年8月31日(水) 午後3時15分～
 場 所：情報通信設備協会 会議室
 出席者：福田業務委員長、井上、清水、宮下、鈴木、浜田、寺村 各委員
 専門部会委員…阿部、木下、小林、落合、浅野、長谷川、日高、沼田、中村、宮野、塚本、小西 各委員
 オブザーバ…深澤、木村
 議 事：(1) 専門部会の発足について
 (2) 情報通信セミナーについて
 (3) オンリーワン商材について
 (4) その他

第5回定例常任理事会報告

日 時：平成17年9月12日(火) 午後1時～
 場 所：情報通信設備協会
 出席者：大平、富田、横田、穴澤、今井、福島、大輪、谷口、福田、井上 各常任理事
 議 事：(1) 本部長挨拶及び本部動向
 (2) 審議事項
 ① 会員の入退会について
 ② 新地方本部報の名称について
 ③ 新地方本部報の発行について
 ④ 新工事担任者資格取得研修の予算増額について
 ⑤ その他
 (3) 周知事項等
 ① 情報通信フェアの開催について
 ② トップセミナーの開催について
 ③ その他
 (4) 各委員長報告
 (5) その他

第3回定例地方理事会報告

日 時：平成17年9月13日(火) 午後2時～5時
 場 所：情報通信設備協会 会議室
 出席者：大平、富田、横田、穴澤、今井、大村、清水、宮下、福島、米澤、嵐、大輪、高村、岩本、三石、木村、谷口、鈴木(潔)、小関、福田、浜田、山本、寺村、井上、金澤 各理事
 鈴木(功)、熊谷 各監事
 議 事：(1) 本部長挨拶および本部動向
 (2) 審議事項
 ① 会員の入退会について
 ② 新地方本部報の名称について
 ③ 新地方本部報の発行について
 ④ 新工事担任者資格取得研修の予算増額について
 ⑤ 業務委員会・専門部会について
 ⑥ その他
 (3) 周知事項
 ① 情報通信フェアの開催について
 ② トップセミナーの開催について
 ③ その他
 (4) 各委員長等報告
 (5) その他

第6回定例常任理事会報告

日 時：平成17年10月4日(火) 午後3時～
 場 所：情報通信設備協会
 出席者：大平、富田、今井、福島、大輪、谷口、福田、井上 各常任理事
 議 事：(1) 本部長挨拶及び本部動向
 (2) 審議事項
 ① 会員の入退会について
 ② (財)社会経済生産性本部への入会について
 ③ その他
 (3) 周知事項等
 ① 情報通信フェアについて
 ② トップセミナーについて
 ③ その他
 (4) 各委員長報告
 (5) その他

「安心感」「信頼感」「期待感」「楽しさ」そして「技術」「スキル」を提供できる情報通信専門商社。

ネットワーク機材

音声・情報通信機材

情報通信配線材料

無線LAN

ブロードバンド

ネットワークコンサルティング

株式会社 高文

ISO9001認証取得

〒101-0047
 東京都千代田区内神田3-4-8
 東京第1営業部 tel 03-3252-9110 Fax 03-3252-6948
 東京第2営業部 tel 03-3252-9120 Fax 03-3252-6955
 IT事業部 tel 03-3252-9131 Fax 03-3252-3784
 羽田物流センター tel 03-3732-3161 Fax 03-3732-3160

TAKABUN

拠点：札幌・仙台・北関東・東京・名古屋・大阪・福岡

IPの最適化戦略についてサポート致します。

INFORMATION



関東電話設備協同組合

通信からITへ変革する関東電話設備協同組合

組合員募集中

◎ 出資金 ￥100,000/2口 入会時にお預りして、退会時にはお返しいたします。
 ◎ 賦課金 ￥30,000/年 1年間の会費として充当いたします。

新しいビジネスモデルを共に生み出しませんか？

① IP & モバイルを活用したネットワークビジネス ② セキュリティ環境をテーマにした商材の発掘

これ迄の事業

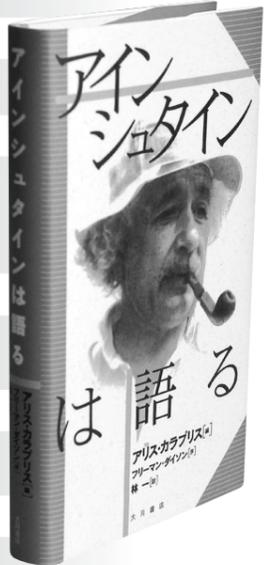
共同受注、共同購買事業の推進

電気通信付属機材の斡旋

銀行取引や融資の斡旋

入会を心よりお待ちしております。

申込み先 関東電話設備協同組合
 〒101-0025 東京都千代田区佐久間町3-24
 TEL 03-3865-8171 FAX 03-3865-8174
 E-mail office@kte.coop



『アインシュタインは語る』
アリス・カラプリス編
林一訳
大月書店/1,900円

偉大な物理学者アインシュタインが放った 含蓄とアイロニーに富んだ珠玉の発言集

2005年は物理学者アインシュタインが「特殊相対性理論」を発表してからちょうど100年、そして没後50年という節目の年。「E=mc²」というのが特殊相対性理論の方程式だが、アインシュタインはこのシンプルな方程式によって宇宙全体に関わる常識を変えてしまった。

手ですし、家庭を大切にしたいのは私自身の平和です」という発言は、どう見ても離婚の言い訳に聞こえる。そうかと思えば「相対性理論がうまくいくと判明すれば、ドイツは、私をドイツ人だと主張するでしょうし、フランス人は、私を世界市民だと宣言するでしょう。私の理論が間違っているとすれば、フランスは、私をドイツ人だと言うでしょうし、ドイツは、私をユダヤ人だと宣言するでしょう」という発言は世の中に対する皮肉だ。

家族、人生、平和と戦争、教育、科学などさまざまな分野におよぶ語録は、どれも含蓄とアイロニーに富んだ内容で、読む者を退屈させない。

甘くてせつないスモーキーボイスが心をくすぐる ジャズテイストにあふれた「癒し系ミュージック」の逸品



Norah Jones
「Come Away With Me」
東芝EMI/2,800円
「Feels Like Home」
東芝EMI/2,548円

2003年のグラミー賞を総ナメした衝撃的デビューから2年。ジャズの名門レーベル「ブルーノート」から発売されたファーストアルバム「Come Away With Me」は1800万枚を売り上げる大ヒットとなった。ニューヨーク生まれの26歳。インド人のシタール奏者を父に持つノラ・ジョーンズは5歳で教会の合唱隊に参加し、高校時代には学生音楽賞の「最優秀ジャズボーカリスト賞」「最優秀オリジナル作曲賞」を獲得するほどの実力派だ。

デビュー作はジャズやソウル風の味わいが濃いが、2枚目はカントリーやフォーク調のアレンジが目立つ。どちらも捨てがたい名盤である。



「日本の中のイタリア」で楽しむ本場のイタリア料理

青山通りの表参道交差点を青山霊園方面へ向かう途中の路地裏に建つ一軒家。50年ほど前に建てられた木造の民家を改装してイタリア料理の店として営業する。店のモチーフはフィレンツェ郊外のリストランテ。インテリアはすべてイタリアから輸入し、本場さながらの雰囲気が漂う。



リヴァ デリ エトウルスキ

東京都小金井市前原町3-33-32
電話 03-3470-7473
営業時間/12:00~13:00 (2階は~14:00)、18:00~21:30 (日祝は~21:00)
定休日/月曜日
駐車場/なし
メニュー/コース: 1Fランチ3,670円~ (税込) 2Fランチ2,100円~ (税込)
ディナー: 6,820円~ (税込)

信頼とサービス



情報通信総合インテグレーター
株式会社大崎コンピュータエンジニアリング
Osaki Computer Engineering CO.,LTD

ISO9001・ISMS認証取得
URL <http://www.oce.co.jp>

OCEの各種電話サービス

SYSTEM MAINTENANCE OCE NETWORK TRUST & SERVICE OUTSOURCING CONSTRUCTION

OCE IP セントレックスサービス

OCE IPセントレックスの導入で通信コストを大幅削減
現在お使いの内線番号体系をそのままご利用出来ます

OCE IP-Phone サービス

安価に導入可能 その上通信コストを大幅削減
現在お使いの電話設備を活用し、IP電話を導入出来ます

携帯電話料金節約サービス(OCEコール)

固定電話から携帯電話への通話料金を大幅削減
他社比較最大62.5%のプライスダウン

!! OCE各種電話サービスの販売代理店 随時募集中!!

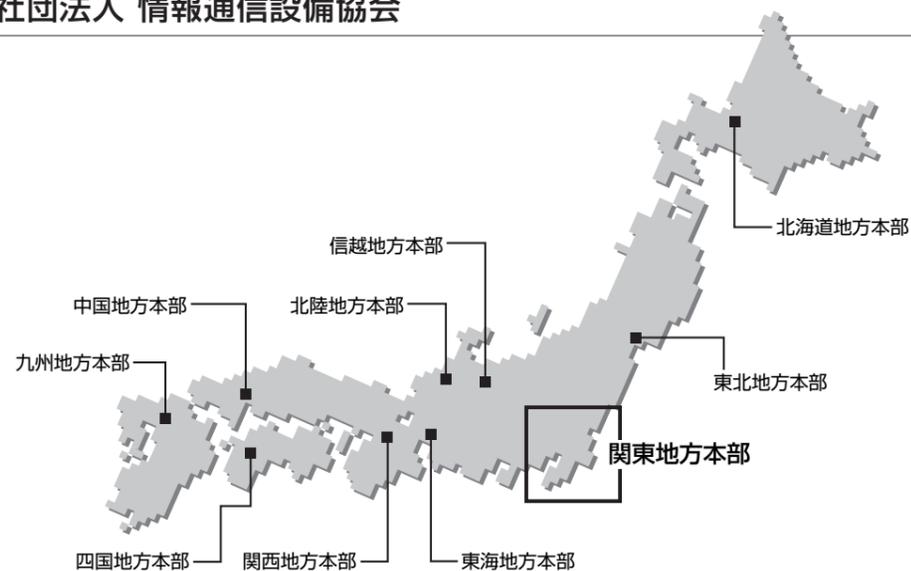
詳しくは弊社営業担当者へ、
情報通信SS統括部 営業部
TEL 03-3492-4337 FAX 03-3492-0932



社団法人 情報通信設備協会 関東地方本部
Information & Telecommunication Equipment Constructor's Association

関東地方本部	〒103-0025 中央区日本橋茅場町2-17-7 第3大倉ビル	TEL 03-5640-4761
神奈川県支部	〒220-0061 横浜西区久保町30-15 (シバ電話工業(株))	TEL 045-242-1911
千葉県支部	〒260-0018 千葉市中央区院内1-2-1 (宮川電気通信工業(株))	TEL 043-225-1311
埼玉県支部	〒330-0842 さいたま市大宮区浅間町1-4-4 (東陽工業(株)北関東支店)	TEL 048-642-5771
茨城県支部	〒310-0005 水戸市水府町1544-3 (茨城電話工業(株))	TEL 029-224-2000
栃木県支部	〒327-0821 佐野市高萩町2-1 (東邦建(株))	TEL 0283-24-5556
群馬県支部	〒370-0069 高崎市飯塚町1174-5 (藤田情報システム(株))	TEL 027-361-7111
山梨県支部	〒400-0032 甲府市中央2-13-2 ((株)サンテレコム)	TEL 055-221-1144
東京千代田・中央支部	〒101-0031 千代田区東神田1-10-6 幸保第2ビル (英工電機(株))	TEL 03-5821-1911
東京港・南支部	〒105-0014 港区芝2-16-9 芝YSビル ((株)共栄通工)	TEL 03-5476-0481
東京西・東支部	〒113-0021 文京区本駒込4-30-2 (新東電設(株))	TEL 03-3822-1538
東京多摩支部	〒185-0002 国分寺市東戸倉1-14-21 (大和通信機(株))	TEL 042-324-3211

社団法人 情報通信設備協会



社団法人 情報通信設備協会 関東地方本部

住所：〒103-0025
東京都中央区日本橋茅場町2-17-7
第3大倉ビル3階
電話：03-5640-4761
FAX：03-5640-4763
E-mail：kanto@itca.or.jp
URL：http://www.itca.or.jp/kanto/



発行人
大平昭夫

編集顧問
富田 登
横田充穂

編集委員長
谷口和男

編集委員
荒木彦次
井上剛毅
鈴木 潔
小関長一郎
今井秀昭
福島和義
大輪堅一
福田 力
三本晴男
小島清志
郡司秀子
深田ゆかり

編集・取材
ル・カレ
千葉尋未
羽太俊昭
泉水秀樹
小笠一隆

デザイン
ル・カレ
佐野麻登香
木村結美
横澤研二

表紙デザイン
ゼクウ
遠藤重実

印刷
センコー社
福田幾男

新風

【関東地方本部報】
Vol.481 . 2005

発行日：
平成17年11月10日発行
(通巻第481号)

発行：
社団法人 情報通信設備協会
関東地方本部
〒103-0025
東京都中央区日本橋茅場町
2-17-7 第3大倉ビル3階

許可なく転載、複製することを禁じます。



情報ソリューションの追求



ドコモショップ八丁堀店は

豊かな情報創造を目指しています。

～携帯電話に関することはもちろん、その他お客様のニーズにあった様々なご提案を致します～

<http://www.docomo-8.jp/>

教育・研修のご案内 お問合せ：03-3537-7264

- 教育契約サポートサービス
 - ・ヘルプデスクサービス
 - ・訪問コンサルティングサービス
 - ・定期講座サービス
- 試験受講サービス
 - ・日本商工会議所主催「ネット検定試験」認定校
 - 「EC実践能力検定」(3級・2級・1級・ECマスタ)等
 - ・Microsoft Office Specialist 試験認定校
- その他サービス
 - ・各種ソリューションの体験セミナー
 - ・マンツーマン講座
 - ・集合カスタマイズ教育
 - ・出張教育
 - ・定期講座サービス
 - Microsoftセミナー(情報活用講座・Officeシリーズ講座)
 - OBC奉行シリーズ実践セミナー

アクセスマップ



■ 定休日：年中無休(年末年始除く)

Bフレッツ+OCNドットフォン オフィス+ビジネスホン/TAで

ビジネス通信が変わる。

契約者間の
通話は
無料!

OCN Phone ドットフォン Office

050
ダイヤルイン
52.5^(税込)円
1追加番号月額
最大49番号

提携(無料接続)
プロバイダ数は
国内最多
IP電話への通話も
無料!

国内の
一般加入電話へは
日本全国一律
8.4^(税込)円
3分

携帯電話へは
全事業者全国一律
18.375^(税込)円
分

◆通信機器売上げ増に繋がるドットフォンオフィス!

- IP電話の切り口で、営業機会UP!
- 通信コストの削減費用で機器リース料をカバー
- 無料通話先への機器提案で更なる販売増

◆ドットフォンオフィス導入で、お客様を囲い込み!

◆意外に簡単! ドットフォンオフィス!

- 申込書1枚をFAXするだけ!

お問い合わせは、0120-520-545 (担当:西尾) まで。

NTT Communications

NTTコミュニケーションズ
www.ntt.com